



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結） 平成 18 年 7 月 27 日

上場会社名 株式会社 清水銀行 (コード番号：8364 東証第 1 部)
 (URL <http://www.shimizubank.co.jp/>)
 代表者 取締役頭取 山田 訓史
 問合せ先責任者 総合統括部長 野々山 茂 TEL (0543)53 - 5162

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (詳細は 7 頁をご覧ください)
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	8,190	2.3	1,613	25.0	1,095	69.2
18 年 3 月期第 1 四半期	8,386	1.3	1,290	59.5	647	9.5
(参考)18 年 3 月期	33,346		4,571		5,727	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	114	77	114	73
18 年 3 月期第 1 四半期	67	89	67	88
(参考)18 年 3 月期	600	55		

(注) 経常収益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報]

当第 1 四半期の経営成績の進捗につきましては、経常収益 81 億 90 百万円 (対中間期業績予想進捗率 49.0%)、経常利益 16 億 13 百万円 (対中間期業績予想進捗率 70.1%)、四半期純利益 10 億 95 百万円 (対中間期業績予想進捗率 91.3%) と順調に推移しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期第 1 四半期	1,329,674	68,771	5.0	6,934 31
18 年 3 月期第 1 四半期	1,280,538	71,170	5.6	7,462 58
(参考)18 年 3 月期	1,281,556	66,529	5.2	6,967 99

(注) 上記「自己資本比率」は (期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成 5 年 3 月 31 日付大蔵省告示第 55 号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。なお、銀行法に基づく「連結自己資本比率」の予想値等については、10 頁をご参照ください。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報]

当第 1 四半期の財政状態につきましては、総資産は前年同期比 491 億円増加し、1 兆 3,296 億円となりました。主な科目につきましては、預金は前年同期比 284 億円増加の 1 兆 2,073 億円、貸出金は前年同期比 95 億円増加の 9,062 億円、有価証券は前年同期比 208 億円増加の 2,762 億円となりました。

[参考]

平成 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

中間期及び通期の業績予想につきましては平成 18 年 5 月 19 日に公表しました下記業績予想に変更ありません。

< 連結業績予想 >

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,700	2,300	1,200
通期	33,500	4,600	2,500

< 単体業績予想 >

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,300	2,200	1,200
通期	26,700	4,400	2,500

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の金融経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末) (A)	前年同四半期末 (平成18年3月期 第1四半期末) (B)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期末
(資産の部)				
現金預け金	105,391	81,783	23,608	92,904
買入金銭債権	2,267	1,815	451	2,207
商品有価証券	319	54	264	201
金銭の信託	997	1,001	4	997
有価証券	276,278	255,400	20,877	242,135
貸出金	906,203	896,607	9,595	906,937
外国為替	855	1,087	231	674
その他資産	9,540	9,160	379	9,919
動産不動産		33,744		33,349
有形固定資産	32,899			
無形固定資産	1,337			
繰延税金資産	6,839	6,608	231	6,822
支払承諾見返	10,782	9,832	949	9,802
貸倒引当金	24,037	16,558	7,479	24,395
資産の部合計	1,329,674	1,280,538	49,136	1,281,556

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた会計処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

(単位：百万円)

科 目	当四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末) (A)	前年同四半期末 (平成18年3月期 第1四半期末) (B)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期末
(負債の部)				
預金	1,207,338	1,178,918	28,420	1,182,464
譲渡性預金	24,100	1,000	23,100	60
コールマネー	460	93	367	423
借入金	8,189	7,539	649	8,868
外国為替	23	8	15	6
その他負債	7,395	7,446	51	7,697
賞与引当金	3	2	0	602
退職給付引当金	2,609	2,441	167	2,581
支払承諾	10,782	9,832	949	9,802
負債の部合計	1,260,903	1,207,283	53,620	1,212,507
(少数株主持分)				
少数株主持分		2,084		2,519
(資本の部)				
資本金		8,670		8,670
資本剰余金		5,267		5,275
利益剰余金		55,427		48,767
その他有価証券評価差額金		2,112		4,076
自己株式		306		260
資本の部合計		71,170		66,529
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		1,280,538		1,281,556
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	8,670			
資本剰余金	5,275			
利益剰余金	49,576			
自己株式	262			
株主資本合計	63,260			
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	2,813			
繰延ヘッジ損益	132			
評価・換算差額等合計	2,945			
少数株主持分	2,565			
純資産の部合計	68,771			
負債及び純資産の部合計	1,329,674			

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた会計処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期) (A)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期) (B)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期
経常収益	8,190	8,386	196	33,346
資金運用収益	5,372	5,018	353	20,363
（うち貸出金利息）	(4,444)	(4,528)	(83)	(18,160)
（うち有価証券利息配当金）	(646)	(443)	(203)	(1,519)
役務取引等収益	2,320	2,161	158	8,683
その他業務収益	306	388	82	1,381
その他経常収益	191	817	625	2,918
経常費用	6,576	7,095	519	37,918
資金調達費用	545	285	259	1,546
（うち預金利息）	(387)	(108)	(279)	(934)
役務取引等費用	1,369	1,358	10	5,445
その他業務費用	272	303	30	1,217
営業経費	4,189	4,691	501	18,034
その他経常費用	199	456	257	11,674
経常利益(は経常損失)	1,613	1,290	323	4,571
特別利益	407	193	213	37
特別損失	3	309	305	791
税金等調整前四半期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	2,017	1,174	842	5,326
法人税、住民税及び事業税	874	481	393	1,541
法人税等調整額				1,322
少数株主利益	47	46	0	181
四半期純利益(は当期純損失)	1,095	647	448	5,727

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

3. 各四半期の「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

3. 四半期連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日現在	8,670	5,275	48,767	260	62,452
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			286		286
四半期純利益			1,095		1,095
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)					
当四半期中の変動額合計		0	809	1	807
平成 18 年 6 月 30 日現在	8,670	5,275	49,576	262	63,260

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日現在	4,076		4,076	2,519	69,048
当四半期中の変動額					
剰余金の配当					286
四半期純利益					1,095
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)	1,263	132	1,131	45	1,085
当四半期中の変動額合計	1,263	132	1,131	45	277
平成 18 年 6 月 30 日現在	2,813	132	2,945	2,565	68,771

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

4. 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	(参考) 平成18年3月期
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	5,267	5,267
資本剰余金増加高		8
自己株式処分差益		8
資本剰余金期末残高	5,267	5,275
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	55,092	55,092
利益剰余金増加高	647	
四半期純利益	647	
自己株式処分差益	0	
利益剰余金減少高	312	6,324
配当金	284	569
役員賞与	28	28
当期純損失		5,727
利益剰余金四半期末(期末)残高	55,427	48,767

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

5. 四半期連結財務情報作成のための基本となる重要な事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。なお、四半期財務・業績に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

< 簡便な手続きの内容 >

1. 貸倒引当金の計上基準

当四半期末の貸倒引当金は、平成18年6月末時点の自己査定結果に基づく債権残高に対し、平成18年3月期に適用した貸倒実績率等を用いて計上しております。

2. 法人税等の計上基準

原則として、税引前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しておりますが、連結子会社については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により算出しております。このため、「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

6. 表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月28日付内閣府令第60号)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当四半期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「動産不動産」は「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (2) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	6,507	1,472	210	8,190		8,190
(2)セグメント間の内部 経常収益	37	106	334	479	(479)	
計	6,545	1,579	544	8,669	(479)	8,190
経常費用	5,063	1,506	488	7,058	(482)	6,576
経常利益	1,481	72	55	1,610	3	1,613

前四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	6,639	1,483	262	8,386		8,386
(2)セグメント間の内部 経常収益	29	86	299	415	(415)	
計	6,669	1,569	562	8,801	(415)	8,386
経常費用	5,501	1,506	503	7,510	(415)	7,095
経常利益	1,168	63	58	1,290	(0)	1,290

（参考）前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	26,530	5,895	920	33,346		33,346
(2)セグメント間の内部 経常収益	94	414	1,350	1,859	(1,859)	
計	26,624	6,310	2,271	35,206	(1,859)	33,346
経常費用	31,624	6,006	2,182	39,813	(1,895)	37,918
経常利益 (は経常損失)	4,999	303	88	4,607	36	4,571

(注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業 ・ ・ ・ ・ ・ 銀行業

(2)リース業 ・ ・ ・ ・ ・ リース業

(3)その他の事業 ・ ・ ・ 信用保証業務、クレジットカード業務等

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成 19 年 3 月期 第 1 四半期決算の状況

(注)以下に記載する数値は、監査法人の監査を受けておりません。

1. 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期損益の状況(単体)

平成 19 年 3 月期第 1 四半期のコア業務純益は、投資信託等の預かり資産販売の増加に伴う役務取引等利益の増加、事務集中等の効率化施策実施による経費の減少を主因に、前年同期比 6 億 97 百万円増加(83.2%増加)し、15 億 36 百万円となりました。

その他の利益計数につきましても、業務純益は、同 6 億 63 百万円増加(76.3%増加)し 15 億 32 百万円、経常利益は、同 3 億 13 百万円増加(26.9%増加)し 14 億 81 百万円、四半期純利益は、同 4 億 13 百万円増加(60.9%増加)し 10 億 94 百万円と、いずれも大幅に増加しました。

(単位：百万円)

	当四半期 (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期) (A)	前年同四半期 (平成 18 年 3 月期 第 1 四半期) (B)	増減額 (A) (B)		(参考) 平成 18 年 3 月期
経常収益	6,545	6,669		124	26,624
業務粗利益	5,606	5,377		228	21,355
資金利益	4,822	4,740		82	18,868
役務取引等利益	772	584		187	2,422
その他業務利益	11	52		40	64
(うち国債等債券損益)	3	30		34	18
経費(除く臨時処理分)	4,074	4,508		434	17,542
人件費	2,014	2,193		179	8,439
物件費	1,882	2,039		157	8,197
税金	177	275		97	906
一般貸倒引当金繰入額					1,411
業務純益	1,532	869		663	2,400
コア業務純益	1,536	838		697	3,831
臨時損益	50	299		349	7,400
不良債権処理額					8,796
(信用コスト + -)	390	262		127	10,208
株式等関係損益	180	614		794	2,309
経常利益(は経常損失)	1,481	1,168		313	4,999
特別損益	434	24		458	746
うち貸倒引当金取崩額(注4)	390	262		127	
税引前四半期純利益 (は税引前当期純損失)	1,916	1,143		772	5,746
四半期純利益 (は当期純損失)	1,094	680		413	5,740

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。
 3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益
 4. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期及び平成 18 年 3 月期第 1 四半期は、貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となったため、特別利益に「貸倒引当金取崩額」を計上しております。

2. 自己資本比率(国内基準)

平成18年9月末の連結自己資本比率は10%程度を見込んでおります。

		平成18年9月末(予想値)	(参考) 平成18年3月末(実績)
連結自己資本比率(国内基準)		10.0%程度	9.74%
	連結Tier比率	9.4%程度	9.13%
単体自己資本比率(国内基準)		9.7%程度	9.43%
	単体Tier比率	9.1%程度	8.82%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 預金・貸出金の状況(単体)

預金残高は、前年同期比298億円増加(2.5%増加)し、1兆2,122億円、譲渡性預金を含めた残高は、同529億円増加(4.5%増加)し、1兆2,363億円となりました。

		(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
		平成18年6月末	平成17年6月末	平成18年3月末
預金		1,212,269	1,182,398	1,188,323
譲渡性預金		24,100	1,000	60
預金・譲渡性預金 計		1,236,369	1,183,398	1,188,383

個人預かり資産残高は、前年同期比249億円増加(2.9%増加)し、8,760億円となりました。

		(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
		平成18年6月末	平成17年6月末	平成18年3月末
個人預かり資産合計		876,050	851,078	863,871
	うち円貨預金	790,258	806,700	785,877
	うち外貨預金	921	2,199	990
	うち公共債保護預り	26,790	23,417	26,624
	うち投資信託	53,472	15,210	45,849
	うち個人年金保険	4,607	3,552	4,528

貸出金残高は、前年同期比103億円増加(1.2%増加)し、9,134億円となりました。

		(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
		平成18年6月末	平成17年6月末	平成18年3月末
貸出金		913,430	903,032	913,786
	うち 消費者ローン	268,322	250,353	265,053

4. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示（単体）

金融再生法ベースの開示債権額は、平成18年3月末比48億円減少(8.0%減少)し、561億円となりました。総与信に占める割合は0.53ポイント低下しております。

	(単位：百万円、%)		(参考)(単位：百万円、%)	
	平成18年6月末	平成17年6月末	平成18年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,059	8,774	14,965	
危険債権	32,873	29,093	33,474	
要管理債権	8,220	16,826	12,599	
合計	56,154	54,693	61,039	
総与信に占める割合	6.07	5.98	6.60	

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

各四半期の計数については、当行の定める自己査定基準に基づく各四半期末時点での資産査定結果による債務者区分()残高を前提としております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、利払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

評価差額

	(単位：百万円)								(参考) (単位：百万円)			
	平成18年6月末				平成17年6月末				平成18年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
其他有価証券	253,681	4,601	8,621	4,020	245,412	3,485	5,152	1,666	225,139	6,697	10,392	3,695
株式	24,790	8,297	8,489	191	16,013	3,034	3,481	446	26,117	10,171	10,276	104
債券	220,136	3,269	19	3,289	206,012	1,640	1,658	17	189,517	3,191	48	3,239
その他	8,753	426	113	539	23,386	1,190	13	1,203	9,503	282	68	350

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	(単位：百万円)								(参考) (単位：百万円)			
	平成18年6月末				平成17年6月末				平成18年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	16,100	1,070		1,070	5,100	67	3	71	11,100	621	46	668

6. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)					
		平成 18 年 6 月末			平成 17 年 6 月末			平成 18 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物									
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション	838	10	10	625	4	4	828	0	0
	合計		10	10		4	4		0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等によっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。

以上